

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月17日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自平成22年11月1日至平成23年1月31日）
【会社名】	株式会社ロック・フィールド
【英訳名】	ROCK FIELD CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩田 弘三
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区魚崎浜町15番地2
【電話番号】	（代表）（078）435-2800
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部部长 伊澤 修
【最寄りの連絡場所】	神戸市東灘区魚崎浜町15番地2
【電話番号】	（代表）（078）435-2800
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部部长 伊澤 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期 累計期間	第38期 第3四半期連結 会計期間	第39期 第3四半期 会計期間	第38期 前連結会計年度
会計期間	自平成21年 5月1日 至平成22年 1月31日	自平成22年 5月1日 至平成23年 1月31日	自平成21年 11月1日 至平成22年 1月31日	自平成22年 11月1日 至平成23年 1月31日	自平成21年 5月1日 至平成22年 4月30日
売上高(百万円)	34,641	35,426	12,293	12,628	45,788
経常利益(百万円)	1,634	1,845	830	929	2,018
四半期(当期)純利益 (百万円)	743	1,000	391	533	926
持分法を適用した場合の投資 利益(百万円)	-	-	-	-	-
資本金(百万円)	-	-	-	5,544	-
発行済株式総数(千株)	-	-	-	13,394	-
純資産額(百万円)	-	-	20,856	21,575	21,046
総資産額(百万円)	-	-	26,658	27,076	27,269
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,570.40	1,624.50	1,584.71
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	55.98	75.33	29.52	40.15	69.74
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	18.00	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	78.2	79.7	77.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,728	1,199	-	-	3,063
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	694	784	-	-	1,040
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,044	930	-	-	1,214
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高(百万円)	-	-	6,145	6,339	6,965
従業員数(人)	-	-	1,340	1,391	1,418

- (注) 1. 前連結会計年度まで連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期累計(会計)期間及び前事業年度に代えて前第3四半期連結累計(会計)期間及び前連結会計年度について記載しております。
2. 売上高には消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、子会社である株式会社コウベデリカテッセンは重要性が乏しくなったと判断し、第1四半期会計期間より連結の範囲から除外しております。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数（人）	1,391（2,873）
---------	--------------

（注）従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト）は当第3四半期会計期間の平均雇用人員（8時間換算）を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間の生産実績について、当社は単一セグメントとしているため、製品別に示すと、次のとおりであります。

なお、同一製品が複数業態で販売されるため、業態別の生産実績は記載しておりません。

また、当社は前年同四半期は四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期会計期間との比較については記載しておりません。

製品別	生産高(百万円)
サラダ	5,632
神戸コロッケ	1,101
フライ	2,400
デイリーそうざい	3,584
ベジテリア	576
合計	13,295

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産を行っておりますので該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績について、当社は単一セグメントとしているため、事業の業態別に示すと、次のとおりであります。

また、当社は前年同四半期は四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期会計期間との比較については記載しておりません。

業態別	販売高(百万円)	
RF1	サラダ	5,248
	フライ	1,796
	その他そうざい	2,579
	小計	9,624
神戸コロッケ	1,043	
いとはん・三日坊主	777	
RF1 Asia・融合	272	
ベジテリア	455	
その他	455	
合計	12,628	

(注) 1. 当第3四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)
(株)高島屋	1,463	11.59

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。なお、当社は前年同四半期は四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期会計期間との比較については記載しておりません。

(1)業績の状況

当第3四半期会計期間（平成22年11月1日～平成23年1月31日）における日本経済は、エコポイント継続等の経済政策の効果により一部に景気回復の兆しが見られたものの、分野別にエコポイント期間が終了するにつれ、個人消費の鈍化傾向が見られました。一時的に12月は消費が回復したものの、年明け以降は大寒波による影響が百貨店や大型商業施設等、小売業全体に大きな影響を与えました。

食品業界におきましても雇用環境の厳しさ等から消費者の節約志向が続く一方、原材料が高騰する等、厳しい経営環境にあります。

このような環境下におきまして、当社は全社を挙げた業務改革、カイゼンの取り組みを継続して行い、生産性向上と経費コントロールにより収益体質の強化を図ってまいりました。また今期の事業計画の3本柱である「サラダカンパニー事業戦略」「食育の実践と提案」「お客様満足100%の推進」の実現に向け、継続して取り組んでおります。

「サラダカンパニー事業戦略」として、当社の一番の強みであるサラダの可能性に挑戦し進化を図っております。和そうざいの「いとはん」ブランドにおいても、「日本のさらだ」と称して和さらだ商品の強化に取り組みました。

また「食育の実践と提案」として、引き続き「RF1」の店頭において「SHOKU-1KU新聞」を配布し、当社の考える食育の情報発信を行ってまいりました。また、クリスマス等の歳時記を中心に『二人のためのピンチョスセット』や『パテ・ド・カンパーニュ(ココット入り)』等、オードブルとお皿のセット商品を販売し、お皿に盛りつけて食卓を豊かに楽しむという食育提案を行ってまいりました。

さらに「お客様満足100%の推進」として、美味しさはもとより品質管理や衛生管理の徹底に努め、食の安心・安全への取り組みを強化してまいりました。

主なブランド別の概況は次のとおりであります。

「RF1」ブランドにおきましては、クリスマス向けの『贅沢たっぷり海の幸のスペシャルサラダ』や『フルーツトマトとモツアレラチーズのジェノバ風サラダ』等の高付加価値商品を例年より早い時期から店頭展開し、高品質なものを求めるお客様のニーズにお応えしました。またピンチョスセットや『アンティパストセット』等、例年よりボリュームを抑えた1～2人前用のオードブルセットが好調に推移しました。さらにキッシュはサラダとの買い合わせを強化することで客単価向上に貢献いたしました。その結果、売上高は9,624百万円となりました。

「神戸コロッケ」ブランドにおきましては、引き続き日本各地の食材を使用した『ニッポンをほおばる！ご当地コロッケ』の展開や、改良を加えた『じゃがいもコロッケ』等、定番コロッケの拡販に努めました。また昨年9月にリニューアルオープンした元町店においては、丹波の黒豆等、厳選素材を使用した新しい商品を全店に先駆けて導入・検証し、情報発信基地としての機能を果たしてきております。その結果、売上高は1,043百万円となりました。

「ベジテリア」ブランドにおきましては、『雪にんじん&りんご』等の季節の野菜を使った新メニューや持ち帰り専用キットタイプジュースの展開に加え、通常商品よりも野菜量を充実させた『濃厚！健康バランス30品目』等、野菜系ジュースの強化に努めました。また発売3年目となるスープにおいてもお客様が定着してきており、定番商品のポタージュや具たくさんスープに加え、『かぼちゃと栗』等デザートスープやリゾット等も新たな商品ラインナップに加えました。その結果、売上高は455百万円となりました。

この結果、当第3四半期会計期間における業績は、売上高は12,628百万円、営業利益は921百万円、経常利益は929百万円、四半期純利益は533百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期会計期間末に比べて522百万円減少し、6,339百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は、302百万円となりました。これは主に税引前四半期純利益914百万円、減価償却費395百万円、売上債権の増加額246百万円、法人税等の支払額277百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、473百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出236百万円、無形固定資産の取得による支出132百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、352百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出102百万円、配当金の支払額191百万円等によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期会計期間における当社の研究開発活動の金額は44百万円であります。なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期会計期間において、新たに経営成績に重要な影響を与える事象は発生しておりません。また、経営戦略の現状と見通しにおきましても、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から変更はありません。

(6)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は、主に百貨店との売上に関する契約等に基づき安定的に売上金の回収を行っております。また、直営店におきましては現金販売が中心となっているため、早期にキャッシュの回収を行うことができ、それにより仕入及び人件費の支払に関する運転資金は売上金の回収から得られたキャッシュから支出可能な状況にあります。

当第3四半期の各キャッシュ・フローの詳しい状況につきましては、「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(7)経営者の問題意識と今後の方針について

当社は、現在の事業環境に基づき最善の経営方針を策定することに努めております。今後も当社を取り巻く経営環境は厳しさを増すものと予想しております。このような状況を踏まえ、更なる業務改善や業務効率化などに取り組んでまいります。なお、具体的な内容につきましては、前事業年度の有価証券報告書の「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,394,374	13,394,374	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100 株
計	13,394,374	13,394,374	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年11月1日～ 平成23年1月31日	-	13,394,374	-	5,544	-	5,861

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 113,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,268,500	132,685	-
単元未満株式	普通株式 12,674	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,394,374	-	-
総株主の議決権	-	132,685	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。また、「議決権の数」の欄には当該株式に係る議決権の数12個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の株式数の欄には自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 ロック・フィールド	神戸市東灘区魚崎浜 町15番地2	113,200	-	113,200	0.85
計	-	113,200	-	113,200	0.85

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月
最高(円)	1,329	1,288	1,231	1,235	1,370	1,350	1,249	1,300	1,357
最低(円)	1,194	1,180	1,190	1,180	1,224	1,197	1,199	1,222	1,275

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成22年1月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、当第3四半期会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年5月1日から平成23年1月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 前第3四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成22年1月31日まで）及び前第3四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）は四半期財務諸表を作成していないため、前第3四半期累計期間（平成21年5月1日から平成22年1月31日まで）及び前第3四半期会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第3四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成22年1月31日まで）及び前第3四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第3四半期会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年5月1日から平成23年1月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.4%
売上高基準	0.1%
利益基準	0.2%
利益剰余金基準	0.7%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】
【当第3四半期会計期間末】

(単位：百万円)

当第3四半期会計期間末 (平成23年1月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	6,569
売掛金	3,983
製品	50
仕掛品	62
原材料及び貯蔵品	149
その他	350
貸倒引当金	1
流動資産合計	11,166
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	7,856
土地	3,003
その他(純額)	2,251
有形固定資産合計	13,110
無形固定資産	
投資その他の資産	
その他	2,461
貸倒引当金	8
投資その他の資産合計	2,452
固定資産合計	15,910
資産合計	27,076
負債の部	
流動負債	
買掛金	1,011
1年内返済予定の長期借入金	352
未払法人税等	289
賞与引当金	246
その他	2,480
流動負債合計	4,380
固定負債	
長期借入金	535
その他	585
固定負債合計	1,120
負債合計	5,501

(単位：百万円)

当第3四半期会計期間末
(平成23年1月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	5,544
資本剰余金	5,861
利益剰余金	10,358
自己株式	208
株主資本合計	21,555
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	19
評価・換算差額等合計	19
純資産合計	21,575
負債純資産合計	27,076

【前連結会計年度末】

(単位：百万円)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年4月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	7,175
売掛金	3,474
製品	64
仕掛品	67
原材料及び貯蔵品	194
その他	691
貸倒引当金	1
流動資産合計	11,666
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	8,523
土地	3,003
その他（純額）	1,489
有形固定資産合計	13,016
無形固定資産	
投資その他の資産	211
その他	2,383
貸倒引当金	8
投資その他の資産合計	2,375
固定資産合計	15,602
資産合計	27,269
負債の部	
流動負債	
買掛金	1,164
1年内返済予定の長期借入金	402
未払法人税等	532
賞与引当金	682
その他	2,335
流動負債合計	5,118
固定負債	
長期借入金	794
その他	309
固定負債合計	1,103
負債合計	6,222

(単位：百万円)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年4月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	5,544
資本剰余金	5,861
利益剰余金	9,820
自己株式	209
株主資本合計	21,016
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	29
評価・換算差額等合計	29
純資産合計	21,046
負債純資産合計	27,269

(2) 【四半期損益計算書】
【前第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)
売上高	34,641
売上原価	14,927
売上総利益	19,713
販売費及び一般管理費	¹ 18,099
営業利益	1,613
営業外収益	
受取利息	4
受取配当金	3
保険配当金	9
その他	19
営業外収益合計	37
営業外費用	
支払利息	15
その他	0
営業外費用合計	16
経常利益	1,634
特別利益	
過年度損益修正益	² 1
特別利益合計	1
特別損失	
固定資産除却損	82
店舗閉鎖損失	³ 32
投資有価証券評価損	90
出資金評価損	93
特別損失合計	298
税金等調整前四半期純利益	1,337
法人税等	⁴ 593
四半期純利益	743

【当第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
売上高	35,426
売上原価	15,127
売上総利益	20,298
販売費及び一般管理費	¹ 18,480
営業利益	1,817
営業外収益	
受取利息	4
受取配当金	4
保険配当金	14
その他	17
営業外収益合計	40
営業外費用	
支払利息	10
その他	2
営業外費用合計	12
経常利益	1,845
特別損失	
固定資産除却損	42
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	64
特別損失合計	107
税引前四半期純利益	1,738
法人税等	² 737
四半期純利益	1,000

【前第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
売上高	12,293
売上原価	5,238
売上総利益	7,054
販売費及び一般管理費	1 6,229
営業利益	825
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	1
受取保険金	3
その他	3
営業外収益合計	9
営業外費用	
支払利息	4
その他	0
営業外費用合計	5
経常利益	830
特別損失	
固定資産除却損	60
店舗閉鎖損失	2 10
投資有価証券評価損	75
出資金評価損	22
特別損失合計	168
税金等調整前四半期純利益	661
法人税等	3 269
四半期純利益	391

【当第3四半期会計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
売上高	12,628
売上原価	5,289
売上総利益	7,339
販売費及び一般管理費	¹ 6,417
営業利益	921
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	1
協賛金収入	3
その他	4
営業外収益合計	11
営業外費用	
支払利息	3
その他	0
営業外費用合計	3
経常利益	929
特別損失	
固定資産除却損	15
特別損失合計	15
税引前四半期純利益	914
法人税等	² 381
四半期純利益	533

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】
【前第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,337
減価償却費	1,062
賞与引当金の増減額(は減少)	203
受取利息及び受取配当金	8
支払利息	15
固定資産除却損	82
店舗閉鎖損失	32
投資有価証券評価損益(は益)	90
出資金評価損	93
売上債権の増減額(は増加)	651
たな卸資産の増減額(は増加)	29
仕入債務の増減額(は減少)	125
未払費用の増減額(は減少)	512
その他	191
小計	2,458
利息及び配当金の受取額	9
利息の支払額	15
法人税等の支払額	724
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	120
定期預金の払戻による収入	100
有形固定資産の取得による支出	476
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	54
投資有価証券の取得による支出	6
長期前払費用の取得による支出	57
差入保証金の回収による収入	59
差入保証金の差入による支出	140
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	694
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	536
リース債務の返済による支出	56
自己株式の取得による支出	0
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	451
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10
現金及び現金同等物の期首残高	6,156
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,145

【当第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

		当第3四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益		1,738
減価償却費		1,097
賞与引当金の増減額(は減少)		436
受取利息及び受取配当金		8
支払利息		10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		64
固定資産除却損		42
売上債権の増減額(は増加)		510
たな卸資産の増減額(は増加)		63
仕入債務の増減額(は減少)		153
その他		46
小計		1,954
利息及び配当金の受取額		9
利息の支払額		9
法人税等の支払額		754
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,199
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		20
定期預金の払戻による収入		200
有形固定資産の取得による支出		651
無形固定資産の取得による支出		198
長期前払費用の取得による支出		184
差入保証金の差入による支出		22
差入保証金の回収による収入		92
その他		0
投資活動によるキャッシュ・フロー		784
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		309
リース債務の返済による支出		139
自己株式の取得による支出		0
自己株式の売却による収入		0
配当金の支払額		482
財務活動によるキャッシュ・フロー		930
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		515
現金及び現金同等物の期首残高		6,854
現金及び現金同等物の四半期末残高		6,339

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ6百万円減少し、税引前四半期純利益が70百万円減少しております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成23年1月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、12,718百万円であり ます。

前連結会計年度末 (平成22年4月30日)
有形固定資産の減価償却累計額は、11,837百万円であり ます。

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。
支払手数料 4,385百万円
給料及び賞与 6,639百万円
賞与引当金繰入 235百万円
2. 過年度損益修正益は役員生命保険に対する過年度の 積立配当金であります。
3. 店舗閉鎖損失は路面店不採算店舗退店に伴う損失で あり、内訳は次のとおりであります。
減損損失 22百万円
工具器具及び備品除却損 2百万円
解体撤去等費用 7百万円
4. 「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整 額」は「法人税等」として一括して記載しておりま す。

当第3四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。
支払手数料 4,531百万円
給料及び賞与 6,766百万円
賞与引当金繰入 174百万円
2. 「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整 額」は「法人税等」として一括して記載しておりま す。

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
支払手数料	1,562百万円
給料及び賞与	2,138百万円
賞与引当金繰入	165百万円
2. 店舗閉鎖損失は路面店不採算店舗退店に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。	
工具器具及び備品除却損	2百万円
解体撤去等費用	7百万円
3. 「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は「法人税等」として一括して記載しております。	

当第3四半期会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
支払手数料	1,615百万円
給料及び賞与	2,204百万円
賞与引当金繰入	174百万円
2. 「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は「法人税等」として一括して記載しております。	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日現在)	
現金及び預金勘定	6,165百万円
預入期間が3か月を超える定期 預金	20百万円
現金及び現金同等物	<u>6,145百万円</u>

当第3四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年1月31日現在)	
現金及び預金勘定	6,569百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	230百万円
現金及び現金同等物	<u>6,339百万円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年1月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年5月1日至平成23年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 13,394,374株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 113,303株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月28日 定時株主総会	普通株式	292	22	平成22年4月30日	平成22年7月29日	利益剰余金
平成22年12月15日 取締役会	普通株式	239	18	平成22年10月31日	平成23年1月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)及び当第3四半期会計期間(自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)

当社は、そうざい事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期会計期間末 (平成23年 1月31日)	
1 株当たり純資産額	1,624.50円

前連結会計年度末 (平成22年 4月30日)	
1 株当たり純資産額	1,584.71円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 5月 1日 至平成22年 1月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	55.98円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 5月 1日 至平成22年 1月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益 (百万円)	743
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	743
期中平均株式数 (千株)	13,281

当第 3 四半期累計期間 (自平成22年 5月 1日 至平成23年 1月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	75.33円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期累計期間 (自平成22年 5月 1日 至平成23年 1月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益 (百万円)	1,000
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	1,000
期中平均株式数 (千株)	13,281

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	29.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(百万円)	391
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	391
期中平均株式数(千株)	13,281

当第3四半期会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	40.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(百万円)	533
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	533
期中平均株式数(千株)	13,281

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年12月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....239百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年1月19日

(注) 平成22年10月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年3月5日

株式会社ロック・フィールド

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

辻内 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊東 昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロック・フィールドの平成21年5月1日から平成22年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロック・フィールド及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年3月7日

株式会社ロック・フィールド

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

辻内 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊東 昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロック・フィールドの平成22年5月1日から平成23年4月30日までの第39期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年5月1日から平成23年1月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロック・フィールドの平成23年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。